

## 2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】退職手当が約2億6100万円減となるものの、本庁舎建設事業費が約1億4200万円の増、電算システム開発経費が約8400万円の増、参議院・山口県議会・宇部市議会の各議員選挙経費が約1億1700万円の増となるなど、全体で、約1億3800万円の増(+1.7%)となっています。

【民生費】児童手当扶助経費や国民健康保険事業会計繰出金が減となるものの、自立支援給付事業経費が約3億8400万円、私立保育所施設整備事業費が約3億1500万円、児童扶養手当扶助経費が約2億3300万円、障害児すくすく療育推進事業経費が1億3600万円、それぞれ増となるなど、全体で、約13億1000万円の増(+5.0%)となっています。

【商工費】事業所設置奨励経費や中小企業金融対策経費が減となるものの、プレミアム付商品券事業経費が約10億1900万円増となるなど、全体で、約7億9600万円の増(+44.6%)となっています。

【土木費】道路維持管理事業費や公園施設等整備事業費が減となるものの、見初団地建替事業費が約4億2800万円、ときわ公園整備事業費が約1億3500万円、下水道事業会計負担金が約2700万円、それぞれ増となるなど、全体で、約6億1900万円の増(+9.7%)となっています。

【消防費】消防用資機材等整備事業費の約4500万円の減や楠出張所整備事業費の約1600万円の減等により、全体で、約7000万円の減(△3.2%)となっています。

【教育費】小中学校施設耐震化事業費や小学校施設整備事業費の減があるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約6億5900万円、幼稚園教育振興補助経費が約7100万円、私立幼稚園事業補助経費が約4700万円、それぞれ増となるなど、全体で、約4億1900万円の増(+6%)となっています。

【公債費】元金償還金の平成30年度中の完済による減少分が、平成31年度(2019年度)からの償還開始による増額分を約2億9700万円上回り、全体で、約3億4300万円の減(△5.2%)となっています。

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	369,584	0.6%	366,055	0.6%	3,529	1.0%
総 務 費	8,195,734	12.3%	8,058,069	12.7%	137,665	1.7%
民 生 費	27,296,056	41.1%	25,985,616	40.9%	1,310,440	5.0%
衛 生 費	4,201,457	6.3%	4,220,800	6.6%	△19,343	△0.5%
農 林 水 産 業 費	941,379	1.4%	888,985	1.4%	52,394	5.9%
商 工 費	2,579,315	3.9%	1,783,721	2.8%	795,594	44.6%
土 木 費	7,025,541	10.6%	6,406,114	10.1%	619,427	9.7%
消 防 費	2,134,366	3.2%	2,204,709	3.5%	△70,343	△3.2%
教 育 費	7,357,369	11.1%	6,938,735	10.9%	418,634	6.0%
災 害 復 旧 費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公 債 費	6,186,406	9.3%	6,529,070	10.3%	△342,664	△5.2%
元 金	5,863,317	8.8%	6,159,848	9.7%	△296,531	△4.8%
利 子	323,089	0.5%	369,222	0.6%	△46,133	△12.5%
諸 支 出 金	22,513	0.0%	32,402	0.1%	△9,889	△30.5%
予 備 費	100,000	0.2%	105,444	0.2%	△5,444	△5.2%
計	66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%